

お 監 第 19 号  
平成 30 年 8 月 7 日

おいらせ町長 成 田 隆 様

おいらせ町代表監査委員 柏 崎 堅



平成 29 年度おいらせ町一般会計及び各特別会計  
歳入歳出決算等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項、並びに地方公  
営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 29 年度おいら  
せ町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに公有財産等について審査  
を終了したので、その結果について意見書を提出します。

# 平成29年度おいらせ町一般会計及び各特別会計

## 歳入歳出決算等審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度おいらせ町一般会計
- (2) 平成29年度おいらせ町国民健康保険特別会計
- (3) 平成29年度おいらせ町奨学資金貸付事業特別会計
- (4) 平成29年度おいらせ町公共下水道事業特別会計
- (5) 平成29年度おいらせ町農業集落排水事業特別会計
- (6) 平成29年度おいらせ町介護保険特別会計
- (7) 平成29年度おいらせ町後期高齢者医療特別会計
- (8) 平成29年度おいらせ町病院事業会計
- (9) 平成29年度おいらせ町財産に関する調書

#### 2 審査の期間

平成30年7月4日から8月3日までの間の13日間

#### 3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された平成29年度おいらせ町一般会計及び各特別会計の決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、並びに財産に関する調書等について、計数は正確であるか、法令に準拠して処理されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、各課の課長並びに担当職員に説明を求めながら審査を実施した。

また、審査対象事業の内から書類審査については50事業、現地審査については16事業を抽出し、補助金援助団体の事業執行状況を含め工事の施工状況、管理状況ならびに事業効果等について説明を求めながら審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計及び各特別会計を合算した額は、次のとおりであった。

予算現額 歳入	201 億 1,794 万 8 千円	
歳出	201 億 5,341 万 6 千円	
歳入決算額	193 億 2,447 万 6 千円	(予算に対する執行率：96.1%)
歳出決算額	190 億 3,784 万 7 千円	(予算に対する執行率：94.5%)
歳入歳出差引残額	2 億 8,662 万 9 千円	

各会計の歳入歳出決算状況は下表のとおりである。

○各会計歳入歳出決算額

(単位：円)

	歳 入			歳 出			歳入歳出
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	差引残額
一 般	12,468,886,240	11,732,374,009	94.1%	12,468,886,240	11,569,634,632	92.8%	162,739,377
国民健康 保 険	2,978,382,000	2,987,114,075	100.3%	2,978,382,000	2,901,307,982	97.4%	85,806,093
奨学資金 貸付事業	22,054,000	22,275,281	101.0%	22,054,000	22,040,015	99.9%	235,266
公共下水道 事 業	1,078,909,000	1,084,189,120	100.5%	1,078,909,000	1,074,773,817	99.6%	9,415,303
農業集落 排水事業	130,142,000	130,752,523	100.5%	130,142,000	128,375,129	98.6%	2,377,394
介護保険	2,241,980,000	2,244,690,950	100.1%	2,241,980,000	2,166,578,648	96.6%	78,112,302
後期高齢者 医 療	181,571,000	181,716,569	100.1%	181,571,000	179,471,435	98.8%	2,245,134
病院事業	1,016,024,000	941,363,124	92.7%	1,051,492,000	995,665,398	94.7%	△ 54,302,274
収 益	973,781,000	899,120,124	92.3%	973,781,000	918,517,839	94.3%	△ 19,397,715
資 本	42,243,000	42,243,000	100.0%	77,711,000	77,147,559	99.3%	△ 34,904,559
合 計	20,117,948,240	19,324,475,651	96.1%	20,153,416,240	19,037,847,056	94.5%	286,628,595

## (2) 財政力指数等

財政力指数、地方債及び基金残高の年度別推移を見ると、次の表のとおりであり、財政力指数は0.45ポイントと、前年度と同じである。

地方債残高は前年度と比較して1億5,636万6千円（増減率0.8%）の増となったが、基金残高でも前年度と比較して2億2,953万9千円（同4.5%）の増となっている。

### ○財政力指数の状況

区分	28年度	29年度	増減
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.45	0.45	0.0

### ○地方債の残高状況

(単位：円)

区分	28年度	29年度	増減
一般会計	10,071,271,176	10,708,010,511	636,739,335
特別会計	8,348,434,557	7,868,060,797	△480,373,760
公共下水道事業	7,585,358,638	7,187,807,421	△397,551,217
農業集落排水事業	652,375,919	605,733,376	△46,642,543
介護保険	15,000,000	0	△15,000,000
病院事業	95,700,000	74,520,000	△21,180,000
合計	18,419,705,733	18,576,071,308	156,365,575

## ○基金の残高状況

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	増 減
一 般 会 計	4,688,027,286	4,672,011,681	△16,015,605
財政調整基金	1,687,165,410	1,613,097,988	△74,067,422
減債基金	707,840,562	707,969,842	129,280
まちづくり推進基金	50,000,000	50,000,000	0
病院健全化基金	1,431,284	1,431,427	143
地域福祉基金	248,664,305	243,084,305	△5,580,000
ふるさと水と土保全対策基金	1,508,679	1,208,828	△299,851
ハートピア基金	40,505,941	45,927,752	5,421,811
ふるさと応援寄付基金	23,705,928	20,791,623	△2,914,305
地域振興基金	1,230,000,000	1,230,000,000	0
学校施設耐震化基金	5,397,079	4,797,632	△599,447
地域雇用創出推進基金	46,004,183	31,306,711	△14,697,472
公共施設整備基金	556,819,462	665,234,977	108,415,515
東日本大震災復興推進基金	37,139,713	47,655,922	10,516,209
東日本大震災復興交付金基金	51,844,740	9,504,674	△42,340,066
特 別 会 計	414,562,638	660,116,959	245,554,321
国民健康保険事業基金	139,824,869	291,638,342	151,813,473
奨学基金	99,007,638	94,944,075	△ 4,063,563
公共下水道事業整備基金	49,631,710	49,646,976	15,266
農業集落排水事業整備基金	11,107,699	11,108,837	1,138
介護保険給付費準備基金	114,990,722	212,778,729	97,788,007
合 計	5,102,589,924	5,332,128,640	229,538,716

### (3) 滞納、不納欠損等

#### ○使用料・負担金等の未納状況

使用料や負担金等の未納整理状況を見ると、滞納額総額は前年度と比較して472万5千円（増減率△13.1%）減となり、滞納額が6年連続で減少した。

特に保育料、学校給食費、公共下水道については前年度に引き続き減少し、町営住宅使用料も個別面談や納付計画の作成により滞納者数を削減した。このことは滞納整理に努力した結果であり、評価するとともに引き続き努力をしていただきたい。

（単位：円）

	28年度	29年度			差引増減 (④-①)	
		①滞納額	②過年度分 収入未済額	③現年度分 収入未済額		④滞納額 (②+③)
保 育 料	3,042,857	1,602,457	207,100	1,809,557	△1,233,300	
学 校 給 食 費	4,942,678	2,240,711	303,785	2,544,496	△2,398,182	
センター方式	3,486,125	2,240,711	303,785	2,544,496	△941,629	
単独校方式	1,456,553	0	0	0	△1,456,553	
霊 園 管 理 料	3,100	0	6,200	6,200	3,100	
町 営 住 宅 使 用 料	16,912,800	13,279,500	2,255,300	15,534,800	△1,378,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	121,800	121,800	121,800	
奨 学 資 金 貸 付 金	1,878,000	1,729,000	424,000	2,153,000	275,000	
下 水 道	受益者分担金	134,400	96,800	0	96,800	△37,600
	受益者負担金	533,250	373,310	88,300	461,610	△71,640
	使 用 料	2,768,473	2,069,422	699,478	2,768,900	427
農 排	受益者分担金	0	0	0	0	0
	使 用 料	1,429,739	1,325,317	323,444	1,648,761	219,022
病 院 医 療 費	4,452,880	2,636,696	1,590,360	4,227,056	△225,824	
合 計	36,098,177	25,353,213	6,019,767	31,372,980	△4,725,197	

○不納欠損額及び収入未済額等の状況

不納欠損額については、前年度と比較して1,529万9千円（増減率△26.5%）減少したが、その内訳をみると、町税と国民健康保険税の二税で全体の87.3%を占めている。

また、収入未済額についても、前年度と比較して8,083万1千円（同△15.1%）減少している。

（単位：円）

会計区分	内 訳	平成29年度		
		不納欠損額	収入未済額	収納率
一 般 会 計	町 税	14,385,512	186,660,112	92.9%
	分担金及び負担金	1,794,675	4,354,053	94.3%
	使用料及び手数料	195,200	17,312,050	83.5%
	貸付金元利収入	0	121,800	75.7%
国民健康保険特別会計	保 険 税	22,632,085	220,473,230	73.1%
	使用料及び手数料	208,200	1,636,650	33.6%
奨学資金貸付事業特別会計	貸付金元利収入	0	2,153,000	87.0%
公共下水道事業特別会計	分担金及び負担金	77,400	558,410	86.6%
	使用料及び手数料	231,535	2,774,700	97.9%
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	0	0	0.0%
	使用料及び手数料	50,298	1,648,761	94.4%
介護保険特別会計	保 険 料	2,668,154	11,126,957	97.4%
	使用料及び手数料	52,000	223,000	35.2%
後期高齢者医療特別会計	保 険 料	91,500	818,850	99.2%
	使用料及び手数料	2,800	29,800	60.9%
病院事業会計	医 療 費	0	4,227,056	99.4%
合 計		42,389,359	454,118,429	—

#### (4) 総括的意見

一般会計及び特別会計について、各種事務事業の執行状況について調書に基づき担当課のヒアリングを行い、書類審査や現地審査などを行ったが、いずれも適正に執行されていると認められた。

また、各決算書類や、計数など、詳細な説明が必要な点については関係課に照会するなどして審査したが、各会計とも適正に処理されているものと認められた。

全体としてみた場合、地方債残高は増加したものの、基金残高も増加しているの  
で、健全財政を維持するという努力のあとが見て取れる。

今後、住民から更に期待の高まるインフラ整備や福祉など、高レベルでの行政サービスの維持、継続が求められることから、より一層の努力と成果を期待したい。

次に、各種税、使用料等の収入未済額等の状況を見た場合、それぞれの担当課においては、創意工夫をこらして徴収率のアップに大変努力していることは評価に値する。

しかしながら「収入未済額」が「将来の不納欠損額」とならないよう、手続きに従い着実に処理することによって、安定的な財政運営の維持につながるものと考えていることから、引き続き努力をしていただきたい。

また、税外債権については、収入未済額を圧縮するために、徐々にではあるが、債権管理条例（平成24年3月15日施行）を活用した効果が見えてきているので、引き続き適切な運用に努めていただきたい。

##### ① 各事業等の審査及び現地審査について

各課より提出された各種事業調書について、無作為に抽出した50件の事業について書類審査を含めてヒアリングを行ったが、その事務処理等は適正に行われていると認められた。

また、工事箇所等の現地審査16件においても、契約書並びに工事内容等との照合の結果、契約どおりに履行されており適正であると認められた。

##### ② 決算書等書類審査について

各決算書の計数についても、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であると認められた。

また、財産や基金の計数及び運用状況を示す書類等についても、関係帳簿及び証拠書類が符合しており適正であると認められた。

##### ③ 指摘事項等

特になし



## 2 各会計に関する事項

### (1) 一般会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	124 億 6,888 万 6 千円
歳入決算額	117 億 3,237 万 4 千円
歳出決算額	115 億 6,963 万 5 千円
歳入歳出差引残額	1 億 6,273 万 9 千円

決算状況を見ると、歳入では、前年度と比較すると、町債が学校給食センター建設事業債やプール施設建設事業債などの増により 6 億 6,347 万 2 千円（増減率 70.4%）、県支出金がプール施設建設のための電源立地地域対策交付金の増により 3 億 4,955 万 8 千円（同 35.7%）、繰入金で財政調整基金繰入金や公共施設整備基金繰入金などにより 1 億 789 万 4 千円（同 57.1%）とそれぞれ増額となったことに対し、地方交付税は 2 億 7,481 万 1 千円（同△7.3%）、国庫支出金は臨時福祉給付金給付事業補助金や防衛施設周辺民生安定施設（無線放送施設）整備事業費補助金などの減により 2 億 2,354 万 7 千円（同△14.2%）と減額となっている。

一方、歳出では、目的別歳出の構成比で大きいものは、民生費の 32 億 7,951 万 1 千円（構成比 28.3%）となり、以下教育費 26 億 9,236 万 4 千円（同 23.3%）、総務費 14 億 865 万 1 千円（同 12.2%）、土木費 13 億 3,029 万 1 千円（同 11.5%）、公債費 10 億 6,241 万 8 千円（同 9.2%）の順となっている。

その内容を前年度と比較すると、教育費が学校給食センター建設事業やプール施設建設事業などにより 13 億 6,522 万 3 千円（増減率 102.9%）と大幅に増えたが、民生費は北部児童センター増改築事業の完了により 3 億 873 万 4 千円（同△8.6%）の減額、消防費が防災行政無線施設整備事業の完了により 1 億 6,292 万 5 千円（同△19.5%）の減額、公債費が町債償還元金及び利子の減少により、1 億 3,325 万 5 千円（同△11.1%）の減額となった。

そこで、自主財源の大宗をなす町税を見てみると、収入額は、26 億 4,607 万 6 千円で 1 億 507 万 7 千円（同 4.1%）の増収となった。町民税は、給与、農業所得額及び給与所得者の増などにより、7,453 万 7 千円（同 6.8%）の増収、固定資産税は、新築住宅及び償却資産の増加により 3,965 万 5 千円（同 3.4%）の増収となった。軽自動車税は 398 万 7 千円（同 5.6%）の増収、町たばこ税は 1,250 万 4 千円（同△5.9%）の減収となった。

収入未済額については、前年度と比較して 1,583 万 5 千円（増減率△7.8%）の減となり、不納欠損額も 823 万 8 千円（同△36.4%）の減となっている。町税の収納状況を見ると前年度と比較して、1 億 507 万 6 千円（同 4.2%）増となっており、また滞納繰越分の収納率も改善されている。

同じ行政サービスを受けるものとして、応分の負担を求めるのは当然のことで

あり、自治体の財政自立という観点からも、この自主財源は大きな柱であるため、一斉夜間徴収・毎週の夜間相談等の定期徴収と県滞納整理機構への移管といった取り組みを通じ、今後も引き続き、更なる努力をしていただきたい。

○町税の収納状況

(単位:円)

		平成29年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
町 民 税		1,227,115,087	1,168,850,061	4,455,880	53,809,146	95.3%
個人	現年分	1,002,302,934	986,597,979	53,786	15,651,169	98.4%
	滞繰分	61,796,353	20,358,282	4,322,994	37,115,077	32.9%
法人	現年分	162,087,900	161,518,200	0	569,700	99.6%
	滞繰分	927,900	375,600	79,100	473,200	40.5%
固 定 資 産 税		1,338,079,429	1,200,460,874	9,362,132	128,256,423	89.7%
	現年分	1,198,128,700	1,171,226,585	0	26,902,115	97.8%
	滞繰分	134,700,229	23,983,789	9,362,132	101,354,308	17.8%
	交付金	5,250,500	5,250,500	0	0	100.0%
軽 自 動 車 税		80,772,864	75,610,821	567,500	4,594,543	93.6%
	現年分	75,981,400	74,349,100	25,800	1,606,500	97.9%
	滞繰分	4,791,464	1,261,721	541,700	2,988,043	26.3%
た ば こ 税		201,154,324	201,154,324	0	0	100.0%
土 地 保 有 税		0	0	0	0	0.0%
合 計		2,847,121,704	2,646,076,080	14,385,512	186,660,112	92.9%

## (2) 特別会計

### ① 国民健康保険特別会計

当年度の決算額は次のとおりであった。

予算現額	29 億 7,838 万 2 千円
歳入決算額	29 億 8,711 万 4 千円
歳出決算額	29 億 130 万 8 千円
歳入歳出差引残額	8,580 万 6 千円

保険給付費の状況を昨年度と比較すると、5,896 万 5 千円（増減率△3.8%）減となった。これは、被保険者数が前年度と比較して 418 人減少したことや診療・調剤・食事療養費等の療養給付費で 4,903 万 6 千円（同△3.6%）、高額療養費で 1,018 万 1 千円（同△5.6%）の減となったことが要因と考えられる。

しかし、その原資となる保険税については、収納率の状況からみて、現年分では 91.3%、滞納分は 31.9%、全体としては 73.1%で、前年度よりは 3.9%改善したとはいえ、依然低い状況にある。

不納欠損額は、前年度と比較して 824 万 4 千円（増減率△26.7%）減となっているが、その 8 割が時効によるものである。

収入未済額は、前年度と比較して 6,019 万 8 千円（同△21.4%）減とここ数年減少を続けている。

加入者の負担軽減を図るため、平成 26 年度に納期を 7 期から 8 期へ拡大したことや、収納率を上げる取り組みの効果が出ていると考えるが、今後も引き続き努力をしていただきたい。

## ○国保税の収納状況

(単位：円)

		平成29年度				
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療保険分		632,961,412	465,332,883	15,795,942	151,832,587	73.5%
一般	現年分	435,166,943	397,734,120	31,000	37,401,823	91.4%
	滞繰分	188,986,277	59,829,961	15,685,461	113,470,855	31.7%
退職	現年分	6,902,157	6,767,725	0	134,432	98.1%
	滞繰分	1,906,035	1,001,077	79,481	825,477	52.5%
後期高齢者分		185,310,500	137,320,090	4,302,276	43,688,134	74.1%
一般	現年分	128,740,445	117,760,879	8,700	10,970,866	91.5%
	滞繰分	54,031,498	17,318,711	4,271,337	32,441,450	32.1%
退職	現年分	1,993,755	1,954,876	0	38,879	98.0%
	滞繰分	544,802	285,624	22,239	236,939	52.4%
介護保険分		85,577,843	58,091,467	2,533,867	24,952,509	67.9%
一般	現年分	52,061,110	46,412,079	7,400	5,641,631	89.1%
	滞繰分	31,172,771	9,631,144	2,504,274	19,037,353	30.9%
退職	現年分	1,803,790	1,772,490	0	31,300	98.3%
	滞繰分	540,172	275,754	22,193	242,225	51.0%
合計		903,849,755	660,744,440	22,632,085	220,473,230	73.1%

## ② 奨学資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	2,205万4千円
歳入決算額	2,227万5千円
歳出決算額	2,204万0千円
歳入歳出差引残額	23万5千円

奨学資金寄付の状況は、団体等7件から総額394,552円が寄せられ、前年度と比較して10,798円(増減率2.8%)増となっている。

奨学資金貸付金の収納率は87.0%で前年度比3.0ポイント減少し、収入未済額が275,000円(同14.6%)増となった。

収納対策につとめ、第三者の善意、篤志家の思いに応えていただきたい。

○奨学資金貸付収入

(単位:円)

	平成29年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年分	14,734,000	14,310,000	0	424,000	97.1%
滞繰分	1,878,000	149,000	0	1,729,000	7.9%
合計	16,612,000	14,459,000	0	2,153,000	87.0%

③ 公共下水道事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	10億7,890万9千円
歳入決算額	10億8,418万9千円
歳出決算額	10億7,477万4千円
歳入歳出差引残額	941万5千円

事業の進捗率は、処理区域面積597haで88.3%、処理人口14,793人で120.3%、管渠延長では123kmで97.6%となっている。

財源の内訳を見てみると、一般会計繰入金と町債で83.3%を占め、受益者からの収入は13.6%である。財源の中に占める受益者負担の割合は高くはないが、主要な財源の一つではある。そうしたことを考えれば、応分の負担である負担金、分担金、そして使用料についてはきちんと確保していかなければならない。

全体の収納率は97.6%と高く、収入未済額も前年度と比較すると10万9千円(増減率△3.2%)減となっているが、前述のような意味からも、確実に収入を確保するよう努力をしていただきたい。

## ○受益者分担金・負担金・下水道使用料等の収納状況

(単位：円)

	平成29年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受益者分担金	1,311,360	1,199,360	15,200	96,800	91.5%
現 年 分	1,176,960	1,176,960	0	0	100.0%
滞 繰 分	134,400	22,400	15,200	96,800	16.7%
受益者負担金	3,439,300	2,915,490	62,200	461,610	84.8%
現 年 分	2,906,050	2,817,750	0	88,300	97.0%
滞 繰 分	533,250	97,740	62,200	373,310	18.3%
下水道使用料	145,874,253	142,874,618	230,735	2,768,900	97.9%
現 年 分	143,105,780	142,401,746	4,556	699,478	99.5%
滞 繰 分	2,768,473	472,872	226,179	2,069,422	17.1%
手数料	618,200	611,600	800	5,800	98.9%
督 促	8,200	1,600	800	5,800	19.5%
諸 証 明	0	0	0	0	—
そ の 他	610,000	610,000	0	0	100.0%
合 計	151,243,113	147,601,068	308,935	3,333,110	97.6%

## ④ 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	1億3,014万2千円
歳入決算額	1億3,075万2千円
歳出決算額	1億2,837万5千円
歳入歳出差引残額	237万7千円

当会計は、処理人口がほぼ計画人口に達しており、今後も維持管理が主になるものと思われるが、そのためにも使用料等はきちんと確保していかなければならない。

全体の収納率は94.4%と高いが、収入未済額が前年度より21万9千円（増減率15.3%）増となっており、滞納額が大きくなるように対策を促したい。

## ○分担金・使用料等の収納状況

(単位:円)

	平成29年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
受 益 者 分 担 金	0	0	0	0	—
現 年 分	0	0	0	0	—
滞 繰 分	0	0	0	0	—
下 水 道 使 用 料	30,447,304	28,748,245	50,298	1,648,761	94.4%
現 年 分	29,017,565	28,694,121	0	323,444	98.9%
滞 繰 分	1,429,739	54,124	50,298	1,325,317	3.8%
手 数 料	21,000	21,000	0	0	100.0%
督 促	0	0	0	0	—
諸 証 明	0	0	0	0	—
検 査 料	21,000	21,000	0	0	100.0%
合 計	30,468,304	28,769,245	50,298	1,648,761	94.4%

## ⑤ 介護保険特別会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	22億4,198万円
歳入決算額	22億4,469万1千円
歳出決算額	21億6,657万9千円
歳入歳出差引残額	7,811万2千円

介護保険の第1号被保険者は前年度と比較して141人(増減率2.2%)の増に対し、要介護(支援)認定者は64人(同△6.3%)減となった。

歳出では、保険給付費が前年度と比較して471万5千円(同△0.3%)減となっており、内訳では居宅介護サービス等給付費が1,781万円(同△2.0%)減、居宅介護サービス計画等給付費が1,009万9千円(同△10.2%)減となったが、施設介護サービス等給付費が2,818万6千円(同6.5%)増となっている。

一方、歳入では、保険料、国庫支出金、県支出金などが増え、前年度と比較して6,283万5千円(同2.9%)の増となっている。

収納率は現年分で98.8%と高い水準を保っており、滞納繰越分は前年度と比較して4万5千円(同1.2%)の増となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較して 27 万 6 千円（同 11.3%）の増となっており、不納欠損額の 9 割が時効によるものである。

収入未済額は前年度と比較して 52 万 9 千円（同△4.5%）の減となった。時効が 2 年と早いいため不納欠損処理の可能性は依然高く、給付の増も想定されることから、保険料収入はしっかり確保していかなければならない。

○保険料の収納状況

（単位：円）

	平成 2 9 年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
介 護 保 険 料	521,804,655	508,009,544	2,668,154	11,126,957	97.4%
現 年 分	510,026,702	504,098,269	9,409	5,919,024	98.8%
滞 繰 分	11,777,953	3,911,275	2,658,745	5,207,933	33.2%
督 促 手 数 料	424,400	149,400	52,000	223,000	35.2%
合 計	522,229,055	508,158,944	2,720,154	11,349,957	97.3%

⑥ 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、次のとおりであった。

予算現額	1 億 8,157 万 1 千円
歳入決算額	1 億 8,171 万 7 千円
歳出決算額	1 億 7,947 万 2 千円
歳入歳出差引残額	224 万 5 千円

当会計は、平成 20 年度に新設され、10 年目にあたる。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較すると、1,212 万 6 千円（増減率 7.3%）の増となっている。

一方、歳入では保険料が 1,109 万 6 千円（同 10.9%）増となっており、また収入未済額は前年度と比較して 2 万 5 千円（同△2.9%）減となっている。

収納率 99.2%と高い水準を保っているが、今後、高齢化が進み、この会計の対象者が増加することを考えた場合、未納額の少ないうちに、その対策を講じる必要がある。



## ○保険料の収納状況

(単位：円)

	平成29年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	113,699,388	112,789,038	91,500	818,850	99.2%
普通徴収	41,823,488	40,827,638	91,500	904,350	97.6%
現年分	40,803,300	40,070,000	0	733,300	98.2%
滞繰分	1,020,188	757,638	91,500	171,050	74.3%
特別徴収	71,875,900	71,961,400	0	△85,500	100.1%
督促手数料	83,400	50,800	2,800	29,800	60.9%
合計	113,782,788	112,839,838	94,300	848,650	99.2%

## ⑦ 病院事業会計

当年度の収益的収支決算は、次のとおりであった。

予算現額	9億7,378万1千円	
事業収益	8億9,641万9千円	(消費税抜き)
事業費用	8億9,813万1千円	(消費税抜き)
純損失	171万2千円	

事業収益の主なものは、入院収益が前年度と比較して2,912万9千円(増減率5.8%)増、入院患者数は584人(同3.0%)増となったが、外来収益は734万6千円(同△3.5%)減、外来患者数は2,483人(同△6.9%)の減となっている。

また、収入未済額は前年度と比較して22万5千円(同△5.1%)の減となっている。

一方、事業費用では、給与費が前年度と比較して1,084万7千円(同2.0%)増、材料費は80万4千円(同△0.7%)減、経費は866万円(同6.6%)増、減価償却費は378万3千円(同△5.2%)減となっている。

また、企業債の残高は、前年度末と比較して2,118万円(同△22.1%)減となっている。

近年の医療資源の地域的偏在や、自治体病院における慢性的な医師不足など医療行政を取り巻く環境は、厳しさを増しており、さらに、将来の医療提供体制を目指すべき姿を示す「青森県地域医療構想」の策定により、当院も診療体制と病床数調整が避けられない状況である。

加えて、診療報酬改定が平成28年度から0.84%のマイナス改定となったことや、これまでの医療費自己負担引き上げ、平成26年度の消費税率の引き上げなどにより大きく影響を受けている。

県内の自治体病院の決算状況を見ると 23 病院のうち、当院を含む 13 病院に純損失が生じており、当院では外来患者数の減少により経常利益に大きな影響を与えている。

今後も、地域医療の確保に重要な役割を果たしている自治体病院として、地域に信頼され、親しまれる病院づくりに努め、地域住民に対する良質な医療の提供や医師や医療スタッフの充実により、経営の健全化を図っていくよう期待する。

○医療費の収納状況

(単位:円)

	平成 2 9 年度				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
入院収益	535,124,890	531,074,173	0	4,050,717	99.2%
現 年 分	530,853,528	529,268,988	0	1,584,540	99.7%
滞 繰 分	4,271,362	1,805,185	0	2,466,177	42.3%
外来収益	205,340,433	205,164,094	0	176,339	99.9%
現 年 分	205,158,915	205,153,095	0	5,820	99.9%
滞 繰 分	181,518	10,999	0	170,519	6.1%
合 計	740,465,323	736,238,267	0	4,227,056	99.4%

### 第 3 公有財産及び各基金

いずれも適正に管理、処理されていると認めた。